

☆会員動向 (会員数：111社 2004年3月末現在)

退 会

▶保土谷アシュランド株式会社 (2004年3月10日付)

▶大関化学工業株式会社 (2004年3月31日付)

☆2004年度の概略行事予定

- ・2004年 5月26日(水) 第10回通常総会
- ・2004年 6月 第28回安全シンポジウム
- ・2004年 7月 第14回会員交流会
- ・2004年12月 報告書報告会(東京、大阪)
- ・地域対話開催予定地区：鹿島、千葉、愛知、富山・高岡、大阪、兵庫、岡山、山口

JRCC NEWS

2004 春季号



クリップ
CLIP TAPE

KOKUYO

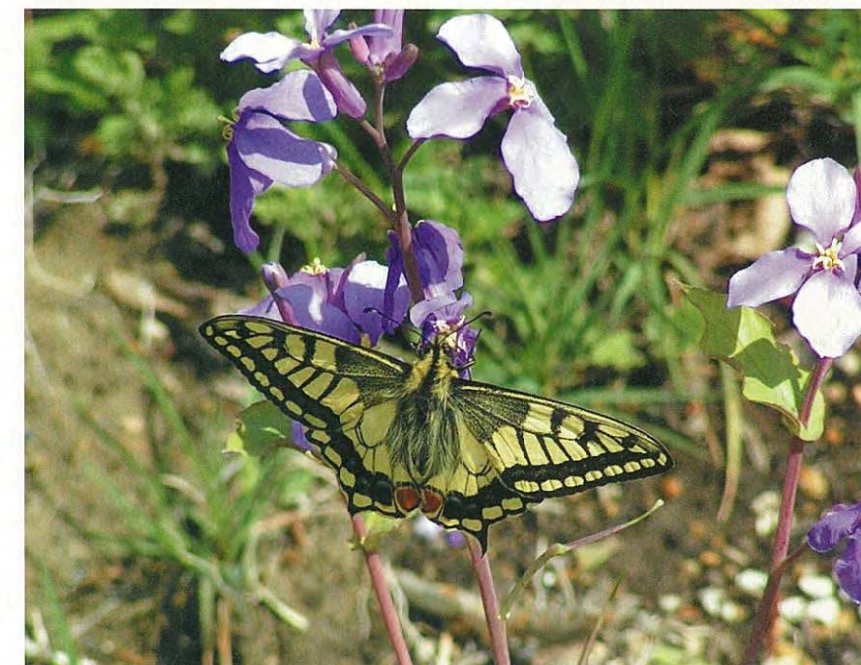
編集後記

● 昨年5月に公布された改正化学物質審査規制法(化審法)が4月1日に施行された。従来法が主に人への健康被害防止という観点から成っていたのに対し、改正法は(1)化学物質による環境中の動植物への影響にも着目した審査・規制制度の導入、(2)難分解性・高濃縮性の既存化学物質に関する規制の導入、(3)事業者が入手した有害性情報の報告義務付け、などが盛り込まれた。この改正により、わが国の化学物質管理は新たな時代に入ると言えよう。

● 3月29日に2回目のPRTRデータの集計結果が公表された。このようなデータの公表に伴い、会員企業においても数社協同や個別事業所単位でのリスクコミュニケーションが活発化している。情報公開と相互理解への流れは定着しつつある。(HK)



2004年4月30日発行



宇部・小野田地区RC対話集会を開催

2004年2月14日（土）宇部興産株式会社・宇部本社において「宇部・小野田地区レスポンシブル・ケア対話集会」が、初めて開催されました。

この対話集会は、全国14地区で展開されている地域対話と同じく、化学産業やレスポンシブル・ケアについて、地域住民の方々に良く知っていただくことを目的としています。地域対話が比較的大規模の集会のため、意見が言いにくく、意見交換が十分にできないという意見があったことから、少人数でより実のある意見交換ができるようにとの思いで企画されたものです。

当日の参加者は、住民側が自治会、消費者団体、環境団体のNGOなど25名、企業側が宇部・小野田地区のJRCC会員企業5社から20名で、土曜日の午後ということもあり、男性は原則ノーネクタイでの参加、住民側と企業側が交互に座るなど、意見交換しやすい雰囲気作りの工夫がなされていました。

この対話集会には、NGOの「うべ環境倶楽部」や宇部市役所のご協力をいただいております。宇部市役所環境部次長の部坂さんには、意見交換の司会進行もしていただきました。

対話は、主催者側を代表して宇部興産の鶴谷環境安全部長のRCに関する簡単な説明を交えた挨拶で始まり、続いてJRCC事務局よりRCの「社会との対話」に焦点を当てた活動の紹介、参加企業5社の簡潔な事業所紹介が行われた後、意見交換に移りました。出された意見、質疑応答は主に次のようなものでした。

Q：市からの委託でモニターをしている。活動は昼間、主婦が中心となって行っているが、夜はできない。工場は夜間に変なものを出していることはないか。

⇒ 現在は連続運転による操業であり、できる限り一定の条件で操業するのが効率的なため、夜間だけ条件を変えるのは非効率的である。

Q：このような対話集会は初めてだが、非常に良いこと。ただ、これだけでなく、工場見学をさせていただき現場を見せてほしい。

⇒ 工場見学には前向きに対応したい。工場見学は相互理解の一番近道と考える。

これらの他に、排水の管理基準、PRTR、ダイオキシンなど話題は多岐に渡りました。



この対話集会に臨むにあたって住民側は、事前に配布された各社の環境報告書を読んだり、「化学物質アドバイザー」を招いて勉強会を行ったりしたとのことですが、企業側の説明に専門用語が多く、十分に理解できないこともあったようです。

また、初めての対話集会であったためか、一度も発言されない方が数人おられました。今後改善すべき点であると思われます。

参加者へのアンケートでは、有意義な会合であったと評価される方が多く、ほとんどの方が今後の継続開催を望んでおられました。



責任のとり方

東京工業大学名誉教授
山本 明夫

トラックの脱輪事故や鳥インフルエンザの通報遅れ、回転式自動ドアによる少年の事故死など、このところ企業の社会的責任の根幹に関わる問題が引続いて起きている。事故が起きたとき、その事故にどのように対処するか。現場の技術者とその組織の上司がどのような判断を下すか。それが、その被害を大きくするか、最小限に食い止めるかの分かれ道になる。それ程重大ではない問題をいちいち取り上げるべきではない、という場合もあろうが、ひやり、はっと、する経験に対し、大事に至る前にきちんと対応しておくこと、いろいろと想定される問題に対して十分なケーススタディを行って、実際に問題が起きたときに誤りのない判断を下せるようにしておくことが必要である。

このような問題が起きるのは日本だけではない。最も劇的なケースとしては、NASAの打ち上げたスペースシャトル、チャレンジャー号が、全国のアメリカ人がテレビを通して見守る中で爆発を起こし、乗組員を乗せたまま四散した痛ましい事故がある。打ち上げ前に一人の技術者がロケット燃料槽に使われたO（オー）リングが低温では硬くなり、燃料漏洩のおそれがあることに気づき、必死になって打ち上げを止めようとしたが、上司の判断で打ち上げが決行され、惨事が起きてしまったという。

組織の中で働く技術者には、その組織の論理に従って動くことが要求されるが、重要な情報を手にしている技術者のみが知っている危険性の大きさをどのように評価するか。危険回避のコストが大きくなるほど、技術者にとっても、その上司にとっても、判断は難しくなる。米国で内部告発者のことを whistle blower という。あまりつまらないことを、いきなり外部に持ち出すのは問題だが、今後は日本の社会でも内部から警笛を吹く人物が出てくることを前提とした仕組みを考えてゆかなければならないだろう。

社会における評判を落とすことを恐れて、下手に事故を隠そうとすると、もっと大きな損害につながってしまう可能性がある。組織の中では風通しを良くし、問題点を上司に報告しやすい気風を作っておくこと、上司の方も普段から判断力を磨いておくことが求められる。

日本では弁護士の数も米国に比べて25分の1に過ぎず、訴訟社会はまだ到来していない。あまりぎすぎすした訴訟社会になるのも有難くないが、その反面、訴訟を起こされることを警戒することによって、職場の安全性、製品の安全性などが高められる効果は否定できない。今後、日本の社会もその方向に変わってゆくことを予測して対策を考えておくべきだろう。

グループ全体で一元的な活動を展開したいと考えています。

石原産業株式会社

常務取締役 社長室地球環境本部長

藤村 守さん

過去の苦い経験から環境を経営の柱に

—石原産業の特徴を教えてください。

藤村 当社は、1920年にマレーシアの鉱山事業からスタートした歴史の古い会社です。1938年に四日市に開設した工場では、銅の精錬から出る硫酸を基に肥料の生産を始めました。戦後は肥料から農薬事業に参入し、一方、硫酸を大量に用いることから酸化チタンにも着手しました。現在もコア事業は酸化チタンと農薬であり、そこから派生した光触媒をはじめとする機能材料や有機中間体、医薬等が事業分野となっています。特徴的なのは輸出比率が約55%と高く、研究開発費が売上高の約7%を占めることだと思います。また、酸化チタンは硫酸法による製造が一般的ですが、当社は国内で唯一塩素法による製造も行っています。売上規模は連結ベースで950億円程度で、国内では四日市、海外ではシンガポール、台湾をはじめ、アメリカ、ヨーロッパにも生産拠点を有しています。四日市工場では東南海地震への様々な対応を検討し、事業の中断を回避できるよう努力しています。

—環境活動の歴史は？

藤村 企業理念の冒頭に『「社会」、「生命」、「環境」に貢



▲国内唯一の塩素法酸化チタン製造プラント（四日市）

献するため、科学の進化に取り組む』と掲げていますが、これは昭和40年代に起きた四日市地区の公害問題という苦い経験に基づくものです。当時としては莫大な投資を余儀なくされたこともあり、環境との調和が経営の一つの大きな柱となりました。従って当社では、土壤汚染やVOC対策等に寄与する環境対応製品の開発にも力を入れています。

ボランティアプランからレスポンシブル・ケアへ

—レスポンシブル・ケア導入時の状況について聞かせてください。

藤村 公害問題を経験したことで、経営陣、従業員の環境に関する意識は以前から高かったと思います。1992年に地球環境対策委員会、93年に地球環境本部、環境資源部を設置し、94年には「石原産業の環境自主行動計画」を策定しました。当時は、このボランティアプランに基づく環境保全活動に注力していましたが、95年にJRCCに加入し導入したレスポンシブル・ケアがほぼ同一の理念・内容だったので、スムーズに移行することができました。99年からはシンガポールの子会社でも、国内と同様の活動を展開しています。

—具体的な活動内容は？

藤村 1996年にISO9001、98年にはISO14001の認証を取得しました。環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、社会との対話という各分野においてレスポンシブル・ケア指針が整備され、体系的に活動を行うことが可能になったと思います。最も変化したのは保安防災と労働安全衛生の分野で、これまで現場主導の活動だったものが、環境活動と同じステージで全社的なマネジメントの下で行われるようになりました。更に幅広い活動として2002年に「企業倫理並びに法令遵守に関する確認事項」を取締役会で決議し、本年3月に「石原産業



メーカー等が活発に動いており、調査報告などの対応はしなければならないでしょう。幸い、当社の製品には直接規制を受けるような量は含まれていないので、それほど懸念していません。

コミュニケーションの充実で地域との良い関係を

—PRTRの実施による影響はありましたか。

藤村 法的には12物質が対象となりましたが、日化協のパイロット事業による準備を進めていたため、滞りなく対応できました。今のところ、問題となるような問い合わせもありません。PRTRは基本的に規制法ではないので、今後も自主的に排出量削減を進めていきます。また、情報公開のための説明会の開催等、コミュニケーションを充実して地域との良い関係を構築していきたいと思っています。

—レスポンシブル・ケアにおける今後の目標を聞かせてください。

藤村 当社は輸出比率の高さからも分かる通りグローバルに事業を行っているため、海外も含めたグループ全体で一元的な活動を展開していきたいと考えています。例えば、現在は国内だけを対象としている環境報告書についても、全ての事業所をカバーするべく、まずシンガポールの子会社で作業を始めました。経営の透明性、公平性を維持するためにマイナス面も含めた情報を開示し、安全な製品を安定的に供給することが企業の社会的責任を果たすことに繋がると思っています。

権成員行動規範」を制定しました。これらの活動を実効あるものとするために説明会や意見交換会を開催し、従業員の意識の向上に努めています。

食糧問題解決のために人と環境にやさしい農薬を

—現在、力を入れていることは何ですか。

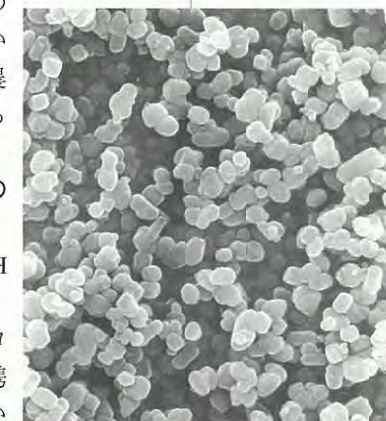
藤村 産業廃棄物の削減と社会・環境への貢献の両面から土壌固化剤、VOC分解剤、重金属不溶化剤の研究開発、上市を進めています。環境配慮型製品としては光触媒用酸化チタン、超耐候性酸化チタン、水性塗料用酸化チタン等の開発を行っています。

—農薬に関するマイナスイメージについては如何ですか。

藤村 その点は力説しておきたいと思います。人類全体を考えた時、人口増加による食糧不足は深刻であり、肥料や農薬の問題は避けて通れないと思っています。確かに過去には農薬にまつわる様々な事柄がありましたが、現在の農薬の安全性評価は医薬品より厳しいと言っても過言ではないほどです。一剤の商品化に100億円近くかかると言われていますが、食糧問題解決のために分解性、代謝性、残留性等の厳しい関門をクリアした、人と環境にやさしい農薬を提供することが、我々の使命でもあると考えています。

—海外では化学物質に関する規制強化の動きがありますが……。

藤村 当社としては酸化チタンがREACHの対象になりますが、ヨーロッパにも多くのメーカーが存在する汎用品ですから、コンソーシアムに加わり現地の輸入元と連携していけば大きな問題にはならないと思います。RoHS指令に関しては国内の家電



▲酸化チタン顔料の電子顕微鏡写真

環境報告書 2003



第13回会員交流会開催



JRCC 会員の情報交換の場として恒例の会員交流会(第13回)が2004年2月5日(木)大阪薬業年金会館にて、80名の参加者を得て開催されました。

今回は、前回の東京での会員交流会で好評だった講演「失敗に学ぶ」を再度行い、次に会員企業4社より、「最近の大型保安防災事故について考える／わが社の対応」をテーマにした発表をお願いし、その発表をもとに会場参加者との間の質疑応答・意見交換も行いました。

会員交流会終了後、同会場にて講演者、発表者を交え懇親会を行い、会員相互の親交を深めました。

開 会

企画運営委員会幹事会主査・島田章氏(三井化学㈱環境・安全・品質企画管理部長)より開会の挨拶を兼ねて、JRCCを取り巻く情勢として産業事故多発による不安増大／対策要請、CSR(企業の社会的責任)等についての話がありました。

講 演

東京大学・田村昌三教授による「失敗に学ぶ(化学分野における失敗事例と活用)」をテーマにした講演がありました(内容については、東京交流会と同じです。JRCCニュース2003秋季号をご参照ください)。

会員発表

①㈱日本触媒 環境安全総括部長・斎藤皓一氏：漏洩が事故につながる、絶対に漏洩をしない、させないことの大切さ、経営者自らの安全に対する強い意識・指導の大切さを述べられました。

②ダウ・ケミカル日本㈱ 環境健康安全担当部長・鈴木民夫氏：グローバルダウのリスクマネジメントの紹介をされました。特に安全は、会社持続の重要な要素として位置づけ、2005年までのプロセス関連事故等の数値目標も示しました。

③ダイセル化学工業㈱ レスポンス・ケア室副室長・阿部憲樹氏：ダイセル化学としての保安防災についての基本的考え方を述べ、総合アセスメントの評価、特に静電気対策等について具体的に説明されました。

④三菱化学㈱ 水島事業所RC推進室長・田口直樹氏：工事作業に係わる同種事故の多発の問題、既存設備・プロセスに対する安全性チェックの大切さを述べられ、最終的に従業員の感性アップを図らねばならないと強調されました。

以上の発表の後、会員交流WG主査・渡辺庸二氏を司会に会場参加者との意見交換・質疑応答を行いました。



勉強会開催

2003年度の第2回、第3回JRCC会員交流勉強会が、「環境会計」をテーマに2004年1月13日(火)大阪薬業年金会館にて、また1月30日(金)東京・労働スクエア東京にて開催されました。

神戸大学大学院経営学研究科・國部教授による「環境会計の現状と課題<企業経営に役立つ環境会計をめざして>」と題した講演の後、JRCC内に2002年7月会員企業10社で発足した環境会計研究会がこの度作成した小冊子「化学企業のための環境会計ガイドライン」に関する説明が行われました。

主 要 内 容

(1) 講演「環境会計の現状と課題<企業経営に役立つ環境会計をめざして>」

環境会計の目的は、内部管理と外部への情報開示の2つがある。マテリアルフローコスト会計を導入することが内部管理・環境経営の手段として役に立つ。

(2) 「化学企業のための環境会計ガイドライン」の説明

大阪会場		
①作成の趣旨	J S R	荒井氏
②コスト関連	日本ペイント	角田氏
③効果関連	住友ベークライト	近藤氏
東京会場		
①作成の趣旨	J S R	荒井氏
②コスト関連	日本ゼオン	印南氏
③効果関連	東洋インキ	森川氏

<説明内容>

基本的には環境省作成のガイドラインをベースに検討を重ね、コストの項目に取り組み内容や具体的対策を織り込んだ表を作成することで企業が記入しやすくすると共に、モデル試算例を示して説明し、企業担当者が環境会計に取り組みやすくしました。

会場参加者より今後の検討課題として、下記の要望がありました。

- ①労働安全や保安防災等を含むRC会計への拡大
- ②今回の小冊子では触れなかった内部管理に役立つ環境会計
- ③より化学産業の独自色を打ち出したガイドライン
- ④より化学企業間の比較が可能になる指針の作成



國部教授による講演



荒井さんによる発表



印南さんによる発表

出光石油化学株式会社

千葉工場

事業所の概要

出光石油化学千葉工場は1975年に市原市姉崎海岸で操業を開始し、これまで設備の新設・増強を進めて現在では京葉工業地帯の中核を担う存在となっています。当社においても、大消費地たる首都圏に位置し、化成品・合成樹脂など様々な石油化学製品を供給する最大の生産拠点です。

当工場はグループ企業の出光興産千葉製油所と隣接しています。この利点を最大限に活かして、ナフサなどの原料の有利な選択、留分の相互有効活用はもとより、蒸気・電力・ガスなどの用役を共有することで、効率的な生産体制を実現しています。石油精製との一体化による原単位向上や省エネルギーなどは地球環境保全にも繋がる当社の大きな強みです。

具体的にはナフサ、LPガスなどを原料にエチレン、芳香族などの基礎原料を、誘導品としてスチレンモノマー、バラキシレンなどの化成品、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリカーボネートなどの合成樹脂を生産しています。工場は危険物・高圧ガスを取扱い、高温・高圧の運転下にあることから、特に安全管理には業務の中で最優先に取り組んでいます。



工場全景

RC活動の歩みと主な成果

当社では1998年から“日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）”に加盟し、RC活動を「安全操業・環境保全・製品品質」の確保の中心に据えて事業を行っています。当工場においては環境管理システムISO-14001を、その発効直後の1996年に認証取得しました。環境管理のPDCAをこれに基づいて廻し、継続的な改善を行っています。

近年の主な成果としては、省エネルギーについて業界自主目標である「原単位の1990年対比10%削減」を前倒しで達成しました。化学物質排出低減ではジクロロメ



左から生駒環境担当、石坂安全環境室長、櫻井安全環境係長

タン、ビスフェノールA、ベンゼンの排出量を大幅に削減しました。また廃棄物についてはゼロエミッションを目指した活動を展開しており、最終処分量は発生量の1%以下と業界最優良レベルです。

地域とのコミュニケーション

当社は「地元と共に」をモットーに様々な活動を行っています。毎年7月に行われる市原市「姉崎産業祭」は出光グループの提唱で始められたもので、現在ではコンビナート近隣各社と共催で地元根づいた催しとして定着しています。

化学物質の環境への排出量、低減・管理や安全確保活動の状況を地域の皆様に説明し、理解していただくために様々な体制作りを進めています。全社的にはレスポンシブル・ケア報告書の発行を1999年度から行い、環境情報の開示に努めています。2002年にはJRCC主催の第4回RC千葉地区地域説明会において、当工場の環境保全への取り組み状況を説明しました。2005年2月に予定の次回地域説明会では幹事会社に任せられました。

今後ともRC活動の実践を通して、環境負荷低減、安全確保強化などを推進し、持続可能な社会づくりに貢献して参ります。



消防訓練

大日精化工業株式会社

東京製造事業所

事業所の概要

大日精化工業株式会社は、顔料をはじめとした各種着色剤からエレクトロニクス分野を含めて、あらゆる産業分野に色彩関連技術製品を提供しています。

主要工場の一つである東京製造事業所は東京都足立区の荒川沿いに位置し、敷地面積は約33,000㎡、従業員約450名の事業所です。当事業所は、顔料製造発祥の地として戦前から数々の新製品を世に送り出し、当社の顔料から2次製品に至る、全製品を取扱う総合工場の役割を果たしてきました。1986年の組織改編により、2次加工製品である各種プラスチック用着色剤、化合成繊維用着色剤、オフセットインキ及びエレクトロニクス関連製品、生化学製品等の幅広い生産活動を展開し、現在は加工顔料、塩化ビニル用及び化合成繊維用の着色剤、オフセットインキの4工場をメインに、開発製造に注力しています。また、技術研究センターも併設され、新製品開発や各製品の基礎技術から応用に至るスタッフ機能も充実した複合製造事業所としての地位を確立しております。



工場外観

レスポンシブル・ケア活動への取り組み

当社は、1995年のJRCC設立当初から加盟しており、企業理念の一つである「自然と人類の共生を図り地球環境を護ろう」の下、レスポンシブル・ケア活動に参画し、環境・健康・安全への〈責任ある配慮〉を進めています。

主な活動

当事業所は、法令遵守は勿論のこと、自主管理活動であるレスポンシブル・ケア活動を実施しています。

環境保全活動

各種委員会を設け目標を設定し、計画的、継続的に取り組んでいます。具体的には、廃棄物については16種類の分別回収を実施しており、リサイクル率の向上及び

廃棄物発生削減に努めています。また、省エネ活動の一環として省エネ推進委員会を設置し、日々の省エネ、節電に努めています。

安全・防災活動

化学物質を取扱っている当事業所は、安全・防災が常に最上位という考えで事業活動を進めています。

安全衛生委員会による安全パトロール、衛生パトロール、消防委員会による防災パトロール、日々の職場教育による5S活動の徹底により、災害の未然防止、再発防止に努めています。特に、自衛消防隊については、7年連続西新井消防署管内屋内消火栓操法大会で優勝しており、昨年は女子隊が参加し、初出場ながら準優勝しました。



消防出初式

地域社会とのコミュニケーション

近隣住民や近隣会社の協力のもと、60年余り当地で生産活動を展開しています。毎朝、工場周辺の歩道の清掃を行い、毎年、夏に行われる近隣のお祭り時には工場の一部を提供し、地域とのコミュニケーションを図っています。

また、毎年、日本赤十字献血車による献血活動を実施しており、多数の従業員が協力しています。



お祭りみこし

AOTS ((財) 海外技術者研修協会) 事業協力

JRCCは、2004年3月に開催されたAOTS*1) 主催の研修に講師を派遣した。この研修では「ASEAN化学産業における環境対策」という統一タイトルを掲げ、テーマを決め毎年2回ASEAN諸国から研修生を招いている。今回のテーマは「GHS導入に関するキャパシティービルディング*2)」であった。

GHSは化学物質管理における世界共通のツールであるが、貿易に及ぼす影響も大きい(別稿参照)途上国においても導入は不可避と考えられる。導入に当たっては人材、情報、ハード面の整備(キャパシティービルディング)が不可欠であるが、途上国では必要な条件が整っていないところが多い。今回、テーマとして取り上げられたのはこのような事情を反映している。

今回の研修の内容は、概論、技術的内容紹介(日化協担当)、日本の関連法規紹介(経済産業省)などである。

併せて民間企業サイドにおいてGHSと重要な関連があるレスポンシブル・ケア活動についても簡単に紹介した(これもJRCC講師)。

今回、技術的内容として、具体的な化学物質の分類、ラベル表示、SDS作成、混合物の分類など相当高度な内容も盛り

込んだにもかかわらず、予期以上に理解度が高かった。あらかじめGHSをターゲットとして伝えてあったためでもあろう。GHSの導入に当たって各国の指導者となることを期待したい。

◆参加者◆

化学産業界から20名(政府関係者13名、企業関係者7名)

◆内訳◆

カンボジア(4)、インドネシア(2)、マレーシア(2)、ミャンマー(4)、フィリピン(2)、ラオス(2)、タイ(2)、ベトナム(2)

◆特記事項◆

ベトナム2名、タイ1名はJETROのGHSプロジェクトの講義の受講者であり、フィリピン1名はJETROのRCプロジェクトの受講者であった。

*1) The Association for Overseas Technical Scholarship

*2) キャパシティービルディング: 人材、ハード面を含めた能力開発



GHS とは何か

2003年7月、「化学品の分類と表示に関する世界調和システム」が国連勧告として承認された。

これはGHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)と呼ばれるもので、化学物質の危険有害性を世界的に統一された基準で分類し、別に示すような簡単な絵と文で表示するシステムである。同年12月にはパープルブックとして出版され公知化が図られつつある。

国連は2008年までに世界各国が採用することを努力目標としているが、APEC化学ダイアログでは2006年のスタートを目標としている。条約ではないため強制力はないが、採用しない場合には貿易上の不利が予想される。そのため最終的には世界中の国が採用することになると思われる。事実、危険物の輸送に関しては既に「危険物輸送に関する国連勧告(UNRTDG)」が勧告でありながら世界的に運用されている。



JETRO GHS キャパシティービルディング協力

日化協/JRCCはJETRO(日本貿易開発機構; Japan External Trade Organization)の「ASEAN諸国GHSのキャパシティービルディング支援」プロジェクトに講師を派遣している。

このプロジェクトはGHSに関する国連勧告を機に、ASEAN諸国においてGHSの普及に必要な人材育成や環境整備の支援を目的としてスタートしたもので、官民の専門家がチームを組んで現地指導を実施している。専門家はJRCCの他、経済産業省、大学教授、民間コンサルタントなどで構成されている。対象国はタイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの5カ国であり1カ国あたり約1週間滞在した。2003年12月からスタートし本年3月に一巡目が終了したところである。

プログラムはセミナーとワークショップの二つから構成される。セミナーはGHSに関する啓蒙を主目的としており成立の背景、検討経緯など一般的な内容であるのに対し、ワークショップでは技術的内容を取り扱う。前者は報道も含む広範囲の職層から、できるだけ多人数を対象に1日コースとして実施する。これに対し後者は、基本的には化学関係者を対象とした少人数クラスで実施する。また後者では各国のGHSの直接担当者や指導者となる人材層を対象として、より実践的内容を取扱うが少人数制のため1日コースを2回実施した。

●タイの実施例

初回の開催国タイでは、タイ工業協会協議会(FTI)化学産業クラブと工業省工場局(DIW)共催、JETRO後援で行われた。セミナーにはホテルの大ホールを借りたが、100人以上の申し込みがありほぼ満席の状態であった。ワークショップも同じホテルの小会議室で実施されたが、希望者が多く定員の倍近くに増えた。セ

ミナー資料はUNのパワーポイントを土台に独自の写真やグラフを追加したものであったが、ワークショップ資料は自作資料を大幅に用いた。演習的要素を含み、具体的な説明が多い後半の講義における関心の大きさが伺われ、いずれのクラスでも最後まで集中力が途切れなかった。

今回、国連資料(パープルブック)のCD-ROMを参加者全員に配布した。これにより、説明にあたって記載部分を具体的に示すことができた。つまりパープルブック利用法のガイダンスを提示した訳である。

その他の国もほぼ同様の構成であったが、最後に特記事項を記す。

- ・タイはじめ幾つかの国で、本プロジェクトを通じ自国の指導者養成を図ろうとする気運が生じた。
- ・自国での教育のため、本プロジェクト資料の使用希望が出ている。
- ・データ収集のニーズが大きい。
- ・次回以降の訪問希望が多く出された。



第4回レスポンスブル・ケア大分地区地域対話を開催

第4回レスポンスブル・ケア大分地区地域対話が2004年2月28日(土)に開催されました。従来行われた平日の午後では参加できない方に配慮して、今回は初の土曜日午後の開催となりました。

今回の地域対話は、地域対話、工場見学、意見交換会の3部構成で行われました。

★第1部の地域対話は、大分県労働福祉会館で、80名余の参加者を得て行われました。

・開会挨拶、大分県生活環境部からの来賓ご挨拶に引き続き、J R C C事務局から「レスポンスブル・ケアと社会とのコミュニケーション」に関する活動紹介、地区会員企業の取り組み事例発表として、新日鐵化学・大分製造所から「労働安全衛生、保安防災」、住友化学工業・大分工場から「化学物質の排出削減」の発表がありました。

★引き続き、休憩を挟んでパネル討論および質疑応答が行われました。

・パネラーには、各会員事業所代表者6名に加えて、大分県環境部次長の田崎さん、大分大学教育福祉科学部教授の川野さん、大分市鶴崎校区婦人会部長の野間さんが参加されました。

・討論のはじめには、外部から参加されたパネラーからの意見表明がありました。

田崎さんは、大分市の有害大気汚染物質の削減対策に触れ、具体的な物質名を挙げて全国平均と対比しながら大分市の特徴を話されました。

川野さんは、最近の化学離れに触れて、企業に対してより率直な対話と企業間の交流を活発にしてほしいと要望されました。



野間さんは主婦の立場から、「レスポンスブル・ケアって何？」カタカナ用語はわかりにくいと指摘された後、婦人部として地域の工場をもっとよく知ろうということで、住友化学の工場を見学する予定であることを紹介し、RC活動や製品についてもっとわかりやすく説明してほしいと要望されました。

・討論の中で、地域住民の化学工場に対する意識などを探るために、事前に行われた自治会関係者等に対するアンケート調査の結果の一部を紹介しましたが、極めて短時間の説明であったため、消化不良の感をまぬがれませんでした。

★地域対話終了後、希望者がバスで移動し、大分石油化学コンビナートの工場見学に臨み、防災センターやエチレン製造施設などを見学しました。

★工場見学終了後、再びバスで住友化学・大分工場へ移動し、懇親を兼ねた意見交換会が行われました。

第4回レスポンスブル・ケア堺・泉北地区地域対話を開催



第4回レスポンスブル・ケア堺・泉北地区地域対話が2004年3月4日(木)、ライオン(株)大阪工場で開催されました。

★同地区は8社の会員事業所から成り、そのうち7事業所は、住宅地から離れた臨海工業地帯にあり、地域住民との接触が少ない状況にあるため、過去3回の地域対話においては、地域住民の参加が得られませんでした。

今回は、同地区の中でただ1ヶ所、周囲を住宅地に囲まれた協和発酵工業・堺工場が幹事会社に当たっていたことから、参加対象地域を同工場周辺住民に限定することにより、自治会関係者20名の参加が実現しました。

また今回は、工場見学を組み込むことが企画されていたこともあり、住宅地からは離れていますが、末端消費財の台所洗剤などを生産しているライオン・大阪工場が会場に選ばれました。

当日は上記自治会関係者のほか、堺市1名、他地区会員2名と地元会員8事業所の代表等、合計50名ほどの参加規模となりました。

★対話は、初めにJ R C C事務局からのレスポンスブル・ケアおよび社会とのコミュニケーションについての紹介の後、ライオン、協和発酵2社の活動事例の紹介と続き、その後、5班に分かれて工場見学に移り、洗剤の充填・包装ラインなどを見せていただきました。

住民の方々は、初めて見学された方も多かったようで、

場内を無人で走り回る搬送ロボットの動きや、洗剤の充填ラインのスピード、施された工夫に目を見張っておられました。

事例発表を行った2事業所以外の活動の一端は、ポスターセッションという形で発表されました。

★発表に関連して出された意見・質問には次のようなものがありました。

・種々説明してもらって、環境への取り組みはよくわかった。化学工場についてはなじみが薄いので、分かりにくいところもあったが、今後も継続してほしい。

・大和川の水は最近きれいになってきたが、今でもかなり泡立っている。こういう泡立ちを少なくし、見た目にもきれいになるようにはできないものか。

第1回レスポンスブル・ケア新潟北地区地域対話を開催

レスポンスブル・ケア新潟北地区で初めての地域対話が、2004年3月10日(水)、新潟県新発田市の新発田ベルナールで開催されました。



★新潟北地区は、比較的近距離にある、新潟市、新発田市、中条町に立地する三菱ガス化学・新潟工場、北興化学工業・新潟工場、水澤化学工業・中条工場、クラレ・中条事業所の4事業所から成ります。

4事業所の担当者が、昨年9月開催の川崎地区地域対話に参加して、地域対話の実際を見聞したことから、初めての開催にもかかわらず、住民の参加やパネル討論など、意欲的に取り組みました。

★当日の参加者は、自治会・町内会関係者30名、NPO 5団体11名、水澤化学地域モニター5名、行政10名、非会員企業24名など約130名にのぼりました。

★対話は、以下の次第に沿って進められました。

- ・J R C C事務局から、レスポンスブル・ケアの紹介
- ・4事業所から、環境保全を中心に活動事例の発表
- ・新潟県県民生活環境部からの講演
- ・パネル討論「情報公開とコミュニケーション」

★活動事例の発表に対する質疑応答は、質問票によって質問を受け付け、2、3の質問についてはパネル討論の

中で触れられましたが、残りの質問については、関係企業の回答を付して、後日参加者に配布されました。主な質問をいくつか紹介します。

・ボイラー燃料を重油から天然ガスに転換したことにより、大気汚染物質の排出量は減ったが、天然ガスは無限のエネルギーではない。また今後、地盤沈下という問題も出てくる恐れがある。これらの点について、将来的な燃料をどう考えているか。

・発電手段として、風力や太陽熱・太陽光は使われないのか。

・廃棄物を全量外部に委託処理しているとのことだが、最後まで処理が完全にできているかを見届けているか。

各地で地域対話開催

★パネル討論は、活動事例を発表した事業所の方4名に加えて、新潟県と新潟薬科大学から各1名、NPOから2名が参加して行われました。

アンケートに見る声

参加者をお願いしたアンケートに見られた意見には次のようなものがありました。
 ・各社とも環境対策に努力しているのがわかった。
 ・企業の目が市民に向いてきたことを感じる。

・専門的で専門用語が多く理解しにくい部分もあった。
 ・専門家は企業に対して、もっと深く厳しい質問を。素人では質問しづらい。
 ・第1回としては、発表内容は満足すべきだが、NGOや学校からの発表もあってよいのでは。
 ・省エネや排水基準に関しては地域の人たちには訳がわからない。もっと分かりやすい生々しい話をしてもらいたい。

第4回レスポンスブル・ケア岩国・大竹地区地域対話を開催

第4回レスポンスブル・ケア岩国・大竹地区地域対話が2004年3月26日(金)に開催されました。

★今回は、はじめに、地区会員5事業所に加えて、協賛企業の新日本石油精製・麻里布製油所を含めた6事業所を、1時間45分かけて、バス2台で一巡りする形での工場見学が行われました。バスの中からの見学ではありましたが、化学工場の現場を自分の目で見る機会が得られたのは有意義なことでした。



★工場見学終了後、場所を岩国錦水ホテルに移して地域対話が行われました。

参加者は、自治会関係者25名、行政17名など合計102名でした。

企業の活動事例は、三菱レイヨン・大竹事業所と帝人・岩国事業所の2事業所のみから行われましたが、予稿集には、協賛企業を含む6事業所の活動の一端が掲載されていました。

事業所事例発表の後、九州大学の外川先生から「工場と地域の共存について」と題する講演をいただきました。

講演の中で先生は、レスポンスブル・ケア活動について掘り下げた考察を加え、自ら参加された各地の地域対話の事例を、感想を交えながら紹介されました。

★休憩を挟んでパネル討論が、外川先生の司会で行われました。パネラーには、行政として大竹市の笠井さんと会員5事業所から各1名が参加しました。

・はじめに笠井さんと事例発表をされなかった企業の方から自己紹介を兼ねたコメントがありました。

・自治会長への事前のアンケート調査で、レスポンスブル・ケアを知っていた方が、27名の回答者のうち15名であったことに対しては、意外と多いという方、やはり少ないという方、両方の意見が述べられました。

・最近、近くであった、化学会社におけるタンクの転倒事故に関連して、化学工場における高さの高い構築物の安全性、耐震性に関する質疑応答にかなりの時間が割られました。

・その他、物流における安全対策など、司会の絶妙なリードにより、参加住民から多くの質疑が出され、活発な討論となりました。

アンケートに見る声

参加者をお願いしたアンケートにも多くの意見が寄せられました。そのいくつかを紹介します。

・企業側が地域住民に対し、全ての面において理解を求めようとする姿勢はよい。

・工場見学により、事業所の概要がわかった。
 ・工場見学は一般ルートでなく、特徴あるテーマに限定して実施願いたい。

・自治会長だけでなく、一般住民にも希望があれば参加の機会を与えた方がよい。

JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2004

No.33

SPRING

(表紙写真:キアゲハ)

Index

宇部・小野田地区RC対話集會を開催	2
Voice 東京工業大学名誉教授 山本 明夫	3
from Members【第30回】石原産業(株) 常務取締役 社長室地球環境本部長 藤村 守さん	4
第13回会員交流会開催	6
勉強会開催	7
RCの現場を訪ねて 出光石油化学(株)千葉工場 大日精化工業(株)東京製造事業所	8
海外RC情報	10
各地で地域対話開催	12
JRCCだより	16

大阪で学生との対話集會を開催

昨年10月の関東地区学生との対話集會に引き続き、2004年3月3日(水)に大阪で、学生団体「アイセック・ジャパン」の関西地区学生との対話「環境交流会」を行いました。今回は、関東地区と同様に、会員事業所の工場見学を中心に、学生の皆さんには好評でした。

今回の対話集會を受け入れていただいた事業所は、日本ペイント・大阪工場、同社大阪本社に隣接した工場です。

アイセック側は、大阪大、神戸大、大阪市立大の学生9名(男子4名、女子5名)、JRCC側は大阪在住の会員企業5社(クラレ、ダイセル化学工業、大八化学工業、チバ・スペシャルティ・ケミカルズ、日本触媒)から各1名と日本ペイント4名、JRCC事務局1名の計10名が参加しました。

はじめに、JRCC事務局からレスポンスブル・ケアについての説明・紹介があり、次いで、アイセック側から最近の活動紹介が行われました。

引き続き日本ペイント社の紹介、同大阪工場の紹介が行われました。その中で、塗料の構成や役割などについても分かりやすく説明があり、学生のみならず企業参加者にも参考になりました。

続いて、日本ペイントの環境保全への取り組みについて、

同社の環境報告書に基づいて説明がありました。

これらの説明では、学生側の要望で、同社の海外への事業展開の状況と海外事業所における環境保全への取り組み状況についても触れられました。

説明に関する質疑応答では、「ISO14001」や「ゼロエミッション」、環境効率を評価する「ファクターX」などが話題になりました。

この後休憩を挟んで工場見学に移り、原料投入から製品充填に至る塗料の製造工程を見た後、「歴史館」やショールームも見学させていただきました。

後日、参加した学生から得られた感想の一端を紹介します。
 ・普段見ることのできない生産工程を見せていただき、貴重な体験をさせていただきました。現場を見ることにより、事前に説明されたことが良く理解できました。

・今まで化学業界を知る機会がありませんでしたが、今回初めて概要だけでも知ることができ、また、すべての企業が一律の環境評価ができるわけではないことを肌で感じる事ができました。

・環境について本当に熱い方が多くて、企業の環境問題に対する取り組みが本物なのだと感じました。